



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

コード番号 8006 URL <http://www.y-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸澤 隆芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 森 雅俊

TEL 047-433-1212

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	85,949	△3.2	1,415	21.6	1,477	19.5	810	9.1
22年3月期第3四半期	88,773	△2.9	1,163	△16.5	1,236	△14.6	743	34.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	17.62	—
22年3月期第3四半期	16.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	49,151	21,798	43.6	466.09
22年3月期	46,472	21,716	45.9	463.92

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 21,441百万円 22年3月期 21,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	1.1	1,800	10.5	1,900	9.8	1,100	9.5	23.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 48,977,231株 22年3月期 48,977,231株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,973,836株 22年3月期 2,967,178株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 46,009,407株 22年3月期3Q 46,019,099株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信では、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
四半期連結販売実績	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、政府の経済対策効果や新興国への輸出増加などにより、緩やかな回復が続きましたが、円高の進展に伴う輸出の減速が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況に推移しました。

食品流通業界におきましても、消費者の節約志向の定着に伴い低価格品へのシフトが進行するなど、依然として厳しい状況にありました。また、ビジネスホテル業界におきましても、競合ホテルの進出などにより競争が一段と激化いたしました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開する中で、新規商材の開発、コストの削減に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高859億49百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益14億15百万円（前年同期比21.6%増）、経常利益14億77百万円（前年同期比19.5%増）、四半期純利益8億10百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、前年同期比は新セグメントに基づいて対比しております。

① 商事部門

商事部門につきましては、販売競争が一層激化する中で、新規取引の獲得を推進するとともに、収益の確保、コスト管理の徹底を図ってまいりました。

売上高は、食品では冷凍・チルド食品、砂糖は増加しましたが、加工食品、酒類、菓子は減少しました。業務用商品では主力の小麦粉が販売数量は若干増加しましたが大幅な価格の低下により減少しました。飼料畜産では畜産は取扱数量が堅調に推移しましたが、飼料は価格が低下したことにより減少しました。また、米穀では家庭用精米は増加しましたが、業務用精米、玄米が減少しました。

その結果、商事部門の売上高は825億51百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は14億36百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、競合ホテルとの競争激化により客室単価は低下しましたが、ビジネス利用を中心に宿泊人数は順調に推移しました。また、グループ化したホテルサンライト新宿も好調に推移しました。

その結果、老朽化等により収益の低迷していた2ホテル（千葉、横浜鶴見）を閉館しましたが、売上高は28億28百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は2億18百万円（前年同期比121.5%増）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入として売上高は5億69百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は4億73百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少8億36百万円、受取手形及び売掛金の増加40億62百万円、商品及び製品の増加3億30百万円、原材料及び貯蔵品の減少3億2百万円、未収入金の増加4億78百万円、建物及び構築物の減少2億46百万円、投資有価証券の減少7億75百万円などにより、前連結会計年度末に比べ26億79百万円増加し491億51百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加38億23百万円、短期借入金の減少8億81百万円などにより、前連結会計年度末に比べ25億97百万円増加し273億52百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加4億42百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億44百万円などにより、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し217億98百万円となりました。自己資本比率は43.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益14億9百万円、減価償却費5億29百万円、売上債権の増減額△40億51百万円、仕入債務の増減額38億23百万円等により9億37百万円（前年同期比8億51百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入1億22百万円などにより45百万円（前年同期比18億68百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増減額△7億93百万円、長期借入による収入3億19百万円、長期借入金の返済による支出△8億88百万円、配当金の支払額△3億68百万円等により△18億6百万円（前年同期比22億71百万円減）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は28億54百万円（前年同期比3億81百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、引き続き厳しい状況が予想されますが、収益の確保、販売費及び管理費の一層の削減に取り組んでまいります。

通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日発表のとおり変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1) 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと考えられるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1) 会計処理の原則・手続の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2) 表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は23百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,939	3,776
受取手形及び売掛金	16,563	12,500
有価証券	0	0
商品及び製品	1,904	1,573
仕掛品	19	31
原材料及び貯蔵品	95	397
繰延税金資産	48	72
未収入金	2,807	2,328
その他	97	63
貸倒引当金	△144	△111
流動資産合計	24,331	20,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,739	13,906
減価償却累計額	△8,927	△8,847
建物及び構築物(純額)	4,811	5,058
機械装置及び運搬具	1,792	1,756
減価償却累計額	△1,447	△1,375
機械装置及び運搬具(純額)	344	380
土地	10,611	10,617
その他	1,297	1,300
減価償却累計額	△1,038	△1,022
その他(純額)	258	277
有形固定資産合計	16,026	16,334
無形固定資産		
ソフトウェア	181	285
その他	170	177
無形固定資産合計	352	463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,499	5,274
長期貸付金	489	515
繰延税金資産	944	697
差入保証金	2,462	2,504
その他	422	443
貸倒引当金	△377	△393
投資その他の資産合計	8,441	9,041
固定資産合計	24,819	25,838
資産合計	49,151	46,472

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,433	14,610
短期借入金	4,936	5,817
未払法人税等	320	154
賞与引当金	28	98
その他	1,577	1,550
流動負債合計	25,296	22,231
固定負債		
社債	40	—
長期借入金	491	972
退職給付引当金	583	547
役員退職慰労引当金	21	17
負ののれん	29	58
長期未払金	222	222
その他	668	706
固定負債合計	2,056	2,523
負債合計	27,352	24,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	10,863	10,420
自己株式	△623	△622
株主資本合計	21,415	20,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	370
評価・換算差額等合計	26	370
少数株主持分	356	371
純資産合計	21,798	21,716
負債純資産合計	49,151	46,472

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	88,773	85,949
売上原価	79,787	77,110
売上総利益	8,985	8,839
販売費及び一般管理費	7,821	7,424
営業利益	1,163	1,415
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	97	99
デリバティブ評価益	—	5
その他	70	84
営業外収益合計	195	216
営業外費用		
支払利息	73	60
デリバティブ評価損	9	—
為替差損	33	64
その他	6	30
営業外費用合計	123	154
経常利益	1,236	1,477
特別利益		
投資有価証券売却益	1	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産処分損	13	13
減損損失	3	2
投資有価証券評価損	—	57
その他	1	—
特別損失合計	18	72
税金等調整前四半期純利益	1,220	1,409
法人税、住民税及び事業税	397	599
法人税等調整額	71	9
法人税等合計	469	608
少数株主損益調整前四半期純利益	—	801
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△9
四半期純利益	743	810

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,220	1,409
減価償却費	501	529
減損損失	3	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71	△70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	16
受取利息及び受取配当金	△125	△126
支払利息	73	60
有形固定資産除売却損益 (△は益)	13	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,300	△4,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70	△15
その他の資産の増減額 (△は増加)	△461	△453
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,863	3,823
その他の負債の増減額 (△は減少)	87	6
その他	36	128
小計	1,016	1,312
利息及び配当金の受取額	125	124
利息の支払額	△72	△61
法人税等の支払額	△984	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	85	937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△363	△40
有形固定資産の売却による収入	4	4
有形固定資産の除却による支出	△8	△6
投資有価証券の取得による支出	△42	△2
投資有価証券の売却による収入	—	122
関係会社株式の売却による収入	7	—
子会社株式の取得による支出	△5	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,469	—
貸付金の回収による収入	51	19
その他	3	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	872	△793
長期借入れによる収入	405	319
長期借入金の返済による支出	△391	△888
配当金の支払額	△368	△368
その他	△52	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	465	△1,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,305	△872
現金及び現金同等物の期首残高	3,779	3,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,473	2,854

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,379	2,837	557	88,773	—	88,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	32	41	(41)	—
計	85,388	2,837	589	88,815	(41)	88,773
営業利益	1,340	81	496	1,918	(754)	1,163

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	米穀、小麦粉、食品、砂糖、雑穀・澱粉、飼料・畜産、油脂、化成品、燃料、運送業等。
ホテル部門	ビジネスホテル、飲食店、ボウリング場等。
不動産部門	賃貸ビル、営業倉庫。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,551	2,828	569	85,949	—	85,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	28	38	(38)	—
計	82,561	2,828	598	85,988	(38)	85,949
セグメント利益	1,436	218	473	2,128	(712)	1,415

(注) 1. セグメント利益の調整額△712百万円には、のれん償却額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△716百万円、その他10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期連結販売実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	前第3四半期連結会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	前年同四半期比
食品(酒類・飲料含む)	54,474	55,928	97.4
業務用商品	12,020	12,652	95.0
米穀	8,260	8,628	95.7
飼料・畜産	7,795	8,169	95.4
商事部門計	82,551	85,379	96.7
ホテル部門	2,828	2,837	99.7
不動産部門	569	557	102.3
合計	85,949	88,773	96.8